



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東 名

上場会社名 CKD株式会社
コード番号 6407 URL <http://www.ckd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 梶本 一典
(氏名) 舟橋 典孝
配当支払開始予定日

TEL 0568-74-1006
平成25年6月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	65,031	△10.7	3,244	△46.5	3,517	△43.4	2,452	△34.5
24年3月期	72,804	1.1	6,067	△19.1	6,213	△17.5	3,741	△18.3

(注) 包括利益 25年3月期 3,348百万円 (△5.7%) 24年3月期 3,551百万円 (△19.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	38.99	—	4.9	5.0	5.0
24年3月期	58.96	—	8.0	8.7	8.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	71,742	50,852	70.9	814.25
24年3月期	70,079	48,322	69.0	761.54

(参考) 自己資本 25年3月期 50,852百万円 24年3月期 48,322百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,008	△5,017	△57	8,180
24年3月期	3,775	△3,020	△2,450	5,961

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	761	20.4	1.6
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	624	25.6	1.3
26年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		22.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,200	8.2	2,800	91.4	2,800	76.6	1,900	71.7	30.21
通期	73,000	12.3	6,000	84.9	6,000	70.6	3,900	59.0	62.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、決算短信(添付資料)16ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	69,429,349 株	24年3月期	69,429,349 株
25年3月期	6,976,074 株	24年3月期	5,975,583 株
25年3月期	62,883,893 株	24年3月期	63,453,938 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	59,909	△12.1	2,648	△49.4	2,816	△48.4	1,836	△41.9
24年3月期	68,184	△0.1	5,231	△22.7	5,454	△21.4	3,160	△23.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	29.21	—
24年3月期	49.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	68,664		50,341		73.3		806.06	
24年3月期	69,151		49,195		71.1		775.30	

(参考) 自己資本 25年3月期 50,341百万円 24年3月期 49,195百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 当社は平成25年5月13日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
(1) 生産、受注及び販売の状況	27
(2) 役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初に震災復興関連需要や政府の消費刺激策により緩やかに持ち直す動きが見られたものの、期中には復興需要が一巡し、エコカー補助金も終了したこと、メモリーを中心とした半導体の設備投資が先送りされたこと、中国向け輸出の減少などから、年後半には経済に減速感が出ました。第4四半期に入り、新政権の経済政策への期待感から、為替が円安に転換し、株価も上昇するなど、景気回復の兆しは出ておりますが、企業活動に対する実質的な効果は、来期以降に現れてくるものと期待されます。

一方外需は、欧州各国の金融不安が長引いていることや、その影響を受けた中国など新興国の経済成長の鈍化に加え、半導体や電子工業の設備投資抑制を受けた東アジア経済の停滞など、東南アジア地域を除けば厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで、当期における連結業績は、売上高65,031百万円（前期比10.7%減）となりました。売上高の減少から営業利益3,244百万円（前期比46.5%減）、経常利益3,517百万円（前期比43.4%減）、当期純利益2,452百万円（前期比34.5%減）となりました。

② セグメント別の状況

<自動機械部門>

主力商品の薬品自動包装システムは、政府によるジェネリック医薬品普及促進と医療用医薬品安全対応への設備投資が行われたため、売上が増加いたしました。一方では、期待されたリチウムイオン電池製造システムの売上は、EV（電気自動車）の普及遅れから車載用電池の設備投資が見送られた影響で減少いたしました。また、大規模な設備投資が続いてきた大手EMS（電子機器受託生産企業）や情報通信機器のセットメーカーの設備投資が下期に抑制された影響を受け、三次元はんだ印刷検査機の売上も減少しております。

その結果、売上高は14,202百万円（前期比3.8%減）、営業利益は1,476百万円（前期比28.1%減）となりました。

<機器部門>

国内市場では、市場拡大が続く医療用分析装置向け、車載用やスマートフォン用が好調だった電子部品業界向け、環境対応車を中心とした輸送機械業界向けの売上は増加いたしました。一方、需給バランスの調整により設備投資が抑制された半導体、二次電池、太陽電池関連向けの売上は減少いたしました。また、輸出増加により好調を維持してきた工作機械向けの売上も、下期には減少に転じました。

海外市場では、自動車関連を中心とした日系企業の進出や、生産能力増強への設備投資が続く東南アジア、そして経済回復による米国の売上は増加いたしました。一方、欧州は金融不安の影響が続き、東アジアは半導体メーカーの設備投資抑制や欧州金融不安の影響を受けたため、売上はそれぞれ減少いたしました。

その結果、売上高は50,828百万円（前期比12.4%減）、営業利益は4,109百万円（前期比34.0%減）となりました。

③ 次期の見通し

次期の世界経済は、経済活動を停滞させていた各種要因による影響は弱まると予測され、経済全般において回復すると見込まれます。ユーロ圏及び米国では、懸念された財政の健全化に向けた政策が継続されることから、深刻な状態に陥るリスクは低下すると見込まれます。また、成長により世界経済を牽引してきた新興国市場は、経済成長を狙った諸政策の効果により、安定的な成長が見込まれます。

わが国も、昨年エコカー補助金の終了や中国との関係悪化といった一時的な要因による影響が弱まること、政府による大規模な財政刺激策が短期的に成長を押し上げること、さらに円安による輸出産業の回復が見込めることから、昨年から続く景気後退局面は期初には脱し、成長に転じると見込まれます。

2013年度から当社グループは、新たな中期経営計画をスタートさせ、国内外の成長市場への取り組みと、成長する新興国を含めた海外市場への取り組みを強化いたします。

以上の状況より、次期の通期連結業績予想は、売上高 73,000百万円 営業利益 6,000百万円 経常利益 6,000百万円 当期純利益 3,900百万円 であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,662百万円増加の71,742百万円となりました。これは主に、売上債権及びたな卸資産の減少があったものの、現金及び預金並びに有価証券が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ866百万円減少の20,890百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加があったものの、仕入債務が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,529百万円増加の50,852百万円となりました。これは、当期純利益の計上、配当金の支払いを上回ったことによるものであります。

自己資本比率につきましては、前連結会計年度末に比べ1.9ポイント増加の70.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて2,219百万円増加し、8,180百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、7,008百万円（前期比85.6%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3,502百万円、減価償却費2,619百万円、売上債権の減少3,786百万円による資金の増加、仕入債務の減少1,681百万円、法人税等の支払額1,455百万円による資金の減少によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、5,017百万円（前期比66.1%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2,532百万円、有価証券の取得による支出2,000百万円による資金の減少によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、57百万円（前期比97.6%減）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入2,600百万円による資金の増加、長期借入金の返済による支出1,336百万円、配当金の支払額692百万円、自己株式の取得による支出492百万円による資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	63.0	66.0	62.8	69.0	70.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	31.7	77.3	71.8	58.5	52.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (倍)	5.2	0.8	1.5	1.1	0.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	16.4	69.0	52.4	49.7	95.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保の充実を前提に、安定的な配当の継続を基本方針としております。

この方針のもと、当期の配当につきましては、平成25年5月10日開催の取締役会決議により期末配当金を1株当たり5円とし平成25年6月3日を支払開始日とさせていただきます。これにより、平成24年12月に実施いたしました中間配当金の1株当たり5円を合わせた当期の年間配当金は、前期に比べ2円減配の1株当たり10円となります。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、第2四半期末7円、期末7円、年間で14円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① グローバルな事業展開に関するリスク

当社グループは、国内はもとより、アジア・北米・欧州をはじめとするグローバルな事業展開をしております。

当社グループは今後もグローバル化を推し進め、海外での生産・販売体制を強化してまいります。進出先での顧客企業の生産計画、新たな販売先の開拓、供給体制の整備等が計画どおりに進まない場合や、また急激な為替変動、中国を含めたアジア地区の政府の規制や経済情勢の変化、インフラの障害、予期せぬ事象（戦争、テロ、災害、伝染病等）により社会的混乱が広がれば、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動に関するリスク

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っており、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 半導体市場変動による影響に関するリスク

当社グループには、半導体市場の影響を大きく受ける顧客があります。その市場は、急速な技術革新により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に大幅に縮小することがあります。

当社グループでは、過去において業績への影響を受けており、下降局面においても、確実に利益を生み出せる事業構造の構築に取り組んでまいりました。

しかしながら、予期せぬ半導体市場規模の縮小によって、受注取消、稼働率低下、在庫増加等が発生した場合など、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の不良に関するリスク

当社グループはISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立に努めております。当社グループの製品に不良があった場合、不良品に対する代替品提供等の補償をするコストの発生並びに、当該製品が人的被害又は物的損害を生じさせた場合における製造物責任を負う可能性があり、これに備えて製造物賠償責任保険に加入しております。当社グループの製品に大きな品質補償問題が生じた場合、製品への信頼を損ない、顧客の喪失又は需要の減少などにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 有価証券の価格変動に関するリスク

当社グループは、取引に資する銘柄を中心に株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 東海地震に関するリスク

当社は主な生産拠点を愛知県、三重県に展開しており、当地域では東海地震発生の可能性が予測されております。当社生産拠点は東海地震に係わる地震防災対策強化地域ではないものの、東海地震の発生に備えて、リスク管理の一環としてBCP（Business Continuity Plan）を策定し、災害時の緊急対応、災害復旧計画を導入しております。具体的には、情報システムのハードウェアの免震施設への移設、国内外代替生産拠点の想定、資金面での担保など、最短期間で事業を復旧させる復旧計画を導入しております。

⑦ 情報管理に関するリスク

当社グループは、業務遂行の過程で顧客・取引先・従業員等の個人情報やその他秘密情報を入手する可能性があります。これら情報の保護に細心の注意を払っており、全社管理体制のもと、管理規定を遵守するための従業員教育及び内部監査の実施などの施策を推進しております。しかし、予期せぬ事態によって流出する可能性は皆無ではなく、万一、情報の流出が発生した場合、当社グループの信用低下や損害賠償等の負担により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社13社及び関連会社1社によって構成されており、各種の自動機械装置及び各種機器の製造・販売を主たる業務としております。

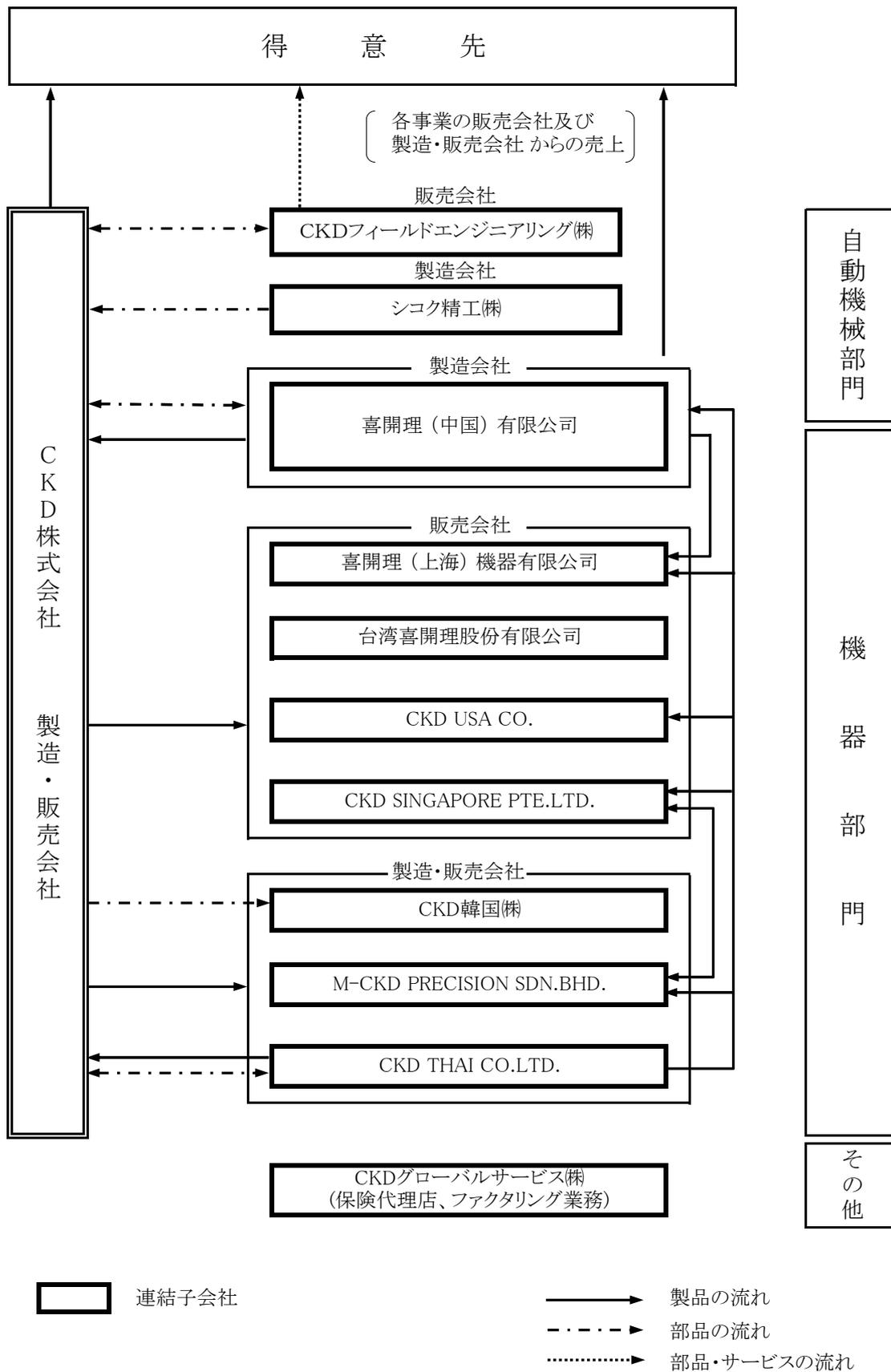
当社グループの主な事業内容と主要会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の事業区分は、「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) (セグメント情報)」における報告セグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要会社		機種	主要製品
自動機械部門	国内	【製造・販売会社】 CKD(株) 【販売会社】 CKDフィールド エンジニアリング(株) 【製造会社】 シコク精工(株)	自動機械装置	自動包装(薬品・食品)システム、 画像処理検査システム、 リチウムイオン電池製造システム、 三次元はんだ印刷検査機、 照明製造システム、 コンデンサ製造システム
	海外	【製造会社】 喜開理(中国)有限公司		
機器部門	国内	【製造・販売会社】 CKD(株)	省力機器	インデックスユニット、 ダイレクトドライブモータ、 ピックアンドプレースユニット
			空気圧制御機器	空気圧方向制御弁、手動切換弁
			駆動機器	空気圧シリンダ、バルブ付シリンダ、 特殊シリンダ、電動アクチュエータ、 複合機能付シリンダ、揺動回転駆動機器
	海外	【製造・販売会社】 CKD THAI CO. LTD. M-CKD PRECISION SDN. BHD. CKD 韓国(株) 【販売会社】 CKD SINGAPORE PTE. LTD. CKD USA CO. 喜開理(上海)機器有限公司 台湾喜開理股份有限公司 【製造会社】 喜開理(中国)有限公司	空気圧関連機器	F. R. Lユニット、フィルタ、 レギュレータ、ルブリケータ、継手、 スピードコントローラ、冷凍式ドライヤ、 乾燥式ドライヤ、膜式ドライヤ、 メインラインフィルタ、流量センサ、 圧力センサ
			流体制御機器	水・空気・蒸気用バルブ、 半導体製造プロセスガス用バルブ、 薬液用バルブ、真空用バルブ、 ガス燃焼システム機器、防爆バルブ
事業区分	主要会社		事業内容	
その他	国内	CKD グローバルサービス(株)	保険代理、ファクタリング業務	

以上に述べた事項を事業系統図に示すと、次ページのとおりであります。

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、長年お客様とともに生み出した自動化と流体制御の多彩な技術をもとに、企業理念（Corporate Philosophy）に「私達は創造的な知恵と技術で流体制御と自動化を革新し豊かな社会づくりに貢献します」を掲げ、これまでにない新たな発想と行動に挑戦しております。

また、経営理念（Corporate Commitment）に「社会的責任の自覚、地球環境への配慮、顧客志向の徹底、技術革新への挑戦、人材重視の企業風土」を掲げ、国際社会にふさわしいグローバルに活躍できる企業として成長できるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営指標は、収益性の視点から営業利益率、株主資本利益率（ROE）、一株当たり当期純利益としており、中でも特に営業利益率を重視し、高収益企業を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成26年3月期から平成28年3月期の3ヵ年に渡る新中期経営計画『GLOBAL CKD 2015』を策定いたしました。新中期経営計画では、成長市場と海外市場への取り組みを重点化し、商品・販売・生産のGLOBAL化を推進いたします。自動機械部門は高い収益率と安定的な売上拡大を目指し、機器部門はアジアを中心として、成長する新興国における事業拡大を目指し、グローバル市場で事業展開できる企業を目指しております。また、全社をあげて新たな事業分野の創出にも努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、2013年度よりスタートとした新中期経営計画『GLOBAL CKD 2015』に基づき、中長期的な経営戦略の中で、次の通り対処すべき課題に取り組んでまいります。

① 商品のGLOBAL化

成長市場として期待される、医療・医薬、新エネルギー、環境業種などのお客様の新たなご要求にお応えできる商品の開発や、お客様の立場で商品の高付加価値化を実現する提案活動を強化してまいります。また、海外市場に向けては、それぞれの地域に合わせた品質と価格の商品を開発し、その地域の要求に適合する商品の供給を実現してまいります。

② 販売のGLOBAL化

海外の成長市場で活動を展開されるお客様に対応できる販売体制を構築いたします。自動機械は薬品自動包装システムと産業機械の海外市場への販売、機器は半導体や自動車業界への販売を拡大いたします。

また、自動機械部門では、薬品自動包装システムを中国市場に販売展開するためにサービス体制を構築し、機器部門は、東アジアの次に成長が期待されるインドネシア、ベトナム、インドなどのアジア新興国を中心に販売拠点を構築いたします。

③ 生産のGLOBAL化

機器部門は、市場が拡大するアジア市場への商品供給体制を整備するために中国新工場を2013年に竣工させます。中国新工場の稼動に合わせ、東アジア市場への供給基地となるよう生産機種の拡大を図ってまいります。また、成長するASEAN市場への商品供給のためにタイ工場の生産機能を強化し、供給基地として機能させます。同時に、当社グループの生産の中核となる国内生産拠点は、新たな商品開発と共に生産性と品質向上で海外工場の先導役となるよう努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,059	7,322
受取手形及び売掛金	18,466	16,294
営業未収入金	3,538	2,355
有価証券	—	3,000
商品及び製品	3,816	3,915
仕掛品	1,815	2,072
原材料及び貯蔵品	11,217	10,192
繰延税金資産	1,350	1,167
その他	702	1,332
貸倒引当金	△103	△71
流動資産合計	46,863	47,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,668	7,178
機械装置及び運搬具（純額）	4,767	4,547
工具、器具及び備品（純額）	798	677
土地	4,451	4,463
リース資産（純額）	63	106
建設仮勘定	227	1,369
有形固定資産合計	17,977	18,342
無形固定資産		
818		823
投資その他の資産		
投資有価証券	3,707	3,932
繰延税金資産	87	178
その他	733	917
貸倒引当金	△106	△33
投資その他の資産合計	4,420	4,994
固定資産合計	23,216	24,160
資産合計	70,079	71,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,335	8,035
短期借入金	2,023	1,789
1年内返済予定の長期借入金	700	1,120
リース債務	24	47
未払費用	2,162	1,971
未払法人税等	859	201
賞与引当金	55	73
製品保証引当金	368	293
受注損失引当金	147	151
その他	3,179	3,120
流動負債合計	18,855	16,804
固定負債		
長期借入金	1,317	2,161
リース債務	40	63
繰延税金負債	341	567
退職給付引当金	99	118
資産除去債務	131	134
その他	970	1,039
固定負債合計	2,901	4,085
負債合計	21,757	20,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,016	11,016
資本剰余金	12,735	12,737
利益剰余金	29,520	31,273
自己株式	△4,710	△4,832
株主資本合計	48,560	50,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	498	622
為替換算調整勘定	△736	36
その他の包括利益累計額合計	△238	658
純資産合計	48,322	50,852
負債純資産合計	70,079	71,742

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	72,804	65,031
売上原価	53,148	48,008
売上総利益	19,655	17,022
販売費及び一般管理費		
人件費	6,092	6,230
退職給付費用	408	430
荷造運搬費	932	902
賃借料	890	916
業務委託費	558	561
減価償却費	248	255
研究開発費	2,151	2,336
事業税	130	108
貸倒引当金繰入額	115	—
その他	2,058	2,035
販売費及び一般管理費合計	13,588	13,778
営業利益	6,067	3,244
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	97	91
為替差益	—	110
受取事務手数料	68	71
その他	273	246
営業外収益合計	452	536
営業外費用		
支払利息	75	73
売上割引	97	112
為替差損	72	—
その他	62	76
営業外費用合計	307	262
経常利益	6,213	3,517
特別利益		
固定資産売却益	45	3
補助金収入	10	—
特別利益合計	55	3
特別損失		
固定資産売却損	13	3
固定資産除却損	41	15
その他	2	—
特別損失合計	57	18
税金等調整前当期純利益	6,211	3,502
法人税、住民税及び事業税	2,346	808
法人税等調整額	123	241
法人税等合計	2,470	1,050
少数株主損益調整前当期純利益	3,741	2,452
当期純利益	3,741	2,452

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,741	2,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80	123
為替換算調整勘定	△109	773
その他の包括利益合計	※ △189	※ 896
包括利益	3,551	3,348
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,551	3,348
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,016	11,016
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,016	11,016
資本剰余金		
当期首残高	12,735	12,735
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	2
当期変動額合計	—	2
当期末残高	12,735	12,737
利益剰余金		
当期首残高	26,672	29,520
当期変動額		
剰余金の配当	△888	△692
当期純利益	3,741	2,452
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△2
従業員奨励福利基金等	△5	△4
当期変動額合計	2,847	1,752
当期末残高	29,520	31,273
自己株式		
当期首残高	△5,040	△4,710
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△492
自己株式の処分	329	370
当期変動額合計	329	△121
当期末残高	△4,710	△4,832
株主資本合計		
当期首残高	45,383	48,560
当期変動額		
剰余金の配当	△888	△692
当期純利益	3,741	2,452
自己株式の取得	△0	△492
自己株式の処分	329	370
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
従業員奨励福利基金等	△5	△4
当期変動額合計	3,177	1,633
当期末残高	48,560	50,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	579	498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80	123
当期変動額合計	△80	123
当期末残高	498	622
為替換算調整勘定		
当期首残高	△627	△736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109	773
当期変動額合計	△109	773
当期末残高	△736	36
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△48	△238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△189	896
当期変動額合計	△189	896
当期末残高	△238	658
純資産合計		
当期首残高	45,335	48,322
当期変動額		
剰余金の配当	△888	△692
当期純利益	3,741	2,452
自己株式の取得	△0	△492
自己株式の処分	329	370
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
従業員奨励福利基金等	△5	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△189	896
当期変動額合計	2,987	2,529
当期末残高	48,322	50,852

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,211	3,502
減価償却費	2,769	2,619
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	79	△113
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△238	△203
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	11
未払賞与の増減額 (△は減少)	△102	△238
受取利息及び受取配当金	△111	△107
支払利息	75	73
固定資産売却損益 (△は益)	△31	0
固定資産除却損	41	15
売上債権の増減額 (△は増加)	331	3,786
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△335	967
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,561	△1,681
前受金の増減額 (△は減少)	146	226
未払消費税等の増減額 (△は減少)	368	△366
その他	220	△61
小計	7,871	8,431
利息及び配当金の受取額	111	105
利息の支払額	△76	△73
法人税等の支払額	△4,130	△1,455
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,775	7,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△2,000
有形固定資産の取得による支出	△2,847	△2,532
有形固定資産の売却による収入	202	2
無形固定資産の取得による支出	△384	△458
投資有価証券の取得による支出	△105	△5
投資有価証券の売却による収入	100	—
その他	13	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,020	△5,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△768	△358
長期借入れによる収入	—	2,600
長期借入金の返済による支出	△982	△1,336
自己株式の取得による支出	△0	△492
自己株式の売却による収入	256	253
配当金の支払額	△886	△692
その他	△69	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,450	△57
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71	286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,767	2,219
現金及び現金同等物の期首残高	7,728	5,961
現金及び現金同等物の期末残高	5,961	8,180

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

11社

連結子会社の名称

(国内子会社3社)

シコク精工株式会社

CKDグローバルサービス株式会社

CKDフィールドエンジニアリング株式会社

(在外子会社8社)

CKD THAI CORPORATION LTD.

CKD SINGAPORE PTE. LTD.

CKD USA CORPORATION

CKD韓国株式会社

M-CKD PRECISION SDN. BHD.

喜開理(中国)有限公司

喜開理(上海)機器有限公司

台湾喜開理股份有限公司

当連結会計年度において、CKDフィールドエンジニアリング株式会社を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

CKD EUROPE B. V.

CKD SALES THAI CORPORATION LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

(非連結子会社)

CKD EUROPE B. V.

CKD SALES THAI CORPORATION LTD.

(関連会社)

株式会社パポット技研

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

- | | | |
|-------------|----------|--|
| a. 商品及び製品 | 自動機械製品 | : 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| | 機器商品及び製品 | : 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| b. 仕掛品 | | 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| c. 原材料及び貯蔵品 | 原材料 | : 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| | 貯蔵品 | : 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～17年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

④ 製品保証引当金

顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係る費用に備えるため、今後発生が見込まれる補償費等について合理的に見積られる金額を計上しております。

⑤ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場によりそれぞれ円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 在外連結子会社の財務諸表は、所在地国において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に基づいて作成しております。なお、在外連結子会社の主要な会計処理基準は次のとおりであります。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 …総平均法による低価法

仕掛品 …総平均法による低価法

原材料及び貯蔵品 …総平均法による低価法

固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …定額法（見積耐用年数）

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

ただし、免税事業者である連結子会社1社は税込方式によっております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△132百万円	219百万円
組替調整額	— 〃	— 〃
税効果調整前	△132百万円	219百万円
税効果額	51 〃	△96 〃
その他有価証券評価差額金	△80百万円	123百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△109百万円	773百万円
その他の包括利益合計	△189百万円	896百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの構成単位は製品の種類別セグメントから構成されており、製品の種類・性質及び販売方法の類似性等を考慮した上で集約し、「自動機械部門」、「機器部門」を報告セグメントとしております。

「自動機械部門」は、自動包装システム、リチウムイオン電池製造システムを中心とした大型設備を生産・販売しており、個別受注生産方式を採用しております。

「機器部門」は、半導体関連業界、輸送機械業界を始めとした幅広い市場に供給できる機能部品を生産・販売しており、需要予測に基づく見込生産方式を採用しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動機械部門	機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,762	58,041	72,804	—	72,804
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	152	156	△156	—
計	14,765	58,194	72,960	△156	72,804
セグメント利益	2,053	6,229	8,283	△2,215	6,067
セグメント資産	11,328	49,816	61,144	8,935	70,079
その他の項目					
減価償却費	268	2,319	2,588	181	2,769
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	705	2,111	2,817	146	2,963

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△156百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△2,215百万円には、セグメント間取引消去190百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,406百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにCKDグローバルサービス株式会社に係る費用であります。

(3) セグメント資産の調整額8,935百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額181百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額146百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動機械部門	機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,202	50,828	65,031	—	65,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	207	207	△207	—
計	14,202	51,036	65,238	△207	65,031
セグメント利益	1,476	4,109	5,585	△2,341	3,244
セグメント資産	13,100	46,099	59,199	12,542	71,742
その他の項目					
減価償却費	372	2,066	2,439	180	2,619
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	352	2,184	2,537	173	2,710

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△207百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△2,341百万円には、セグメント間取引消去34百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,375百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにCKDグローバルサービス株式会社に係る費用であります。
 - (3) セグメント資産の調整額12,542百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (4) 減価償却費の調整額180百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額173百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
58,043	12,712	2,047	72,804

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
51,499	11,966	1,565	65,031

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
15,587	2,171	583	18,342

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	761.54円	814.25円
1株当たり当期純利益金額	58.96円	38.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,741	2,452
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,741	2,452
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,453	62,883

1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、CKD持株会信託口が保有する当社株式の数を含めて算定しております。

(重要な後発事象)

退職給付制度の改定

当社は平成25年4月1日付で確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を改定するとともに、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行し、確定拠出年金制度が退職給付制度に占める割合をこれまでの20%から50%に引き上げております。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(平成14年3月29日 実務対応報告第2号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行い、翌連結会計年度に特別利益として294百万円を計上する見込みであります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,344	4,953
受取手形	4,455	2,364
売掛金	13,704	13,070
営業未収入金	3,538	2,355
有価証券	—	3,000
商品及び製品	2,496	2,647
仕掛品	1,778	1,998
原材料及び貯蔵品	10,311	8,991
前払費用	226	218
繰延税金資産	1,308	1,061
未収入金	507	473
その他	288	739
貸倒引当金	△34	△20
流動資産合計	42,928	41,854
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,879	6,408
構築物（純額）	283	259
機械及び装置（純額）	4,034	3,623
車両運搬具（純額）	3	8
工具、器具及び備品（純額）	551	381
土地	4,270	4,270
リース資産（純額）	56	97
建設仮勘定	103	313
有形固定資産合計	16,185	15,364
無形固定資産		
ソフトウェア	240	623
その他	443	26
無形固定資産合計	683	650
投資その他の資産		
投資有価証券	3,659	3,884
関係会社株式	2,481	2,489
関係会社出資金	2,707	3,650
破産更生債権等	80	4
長期前払費用	25	82
その他	504	712
貸倒引当金	△103	△29
投資その他の資産合計	9,354	10,794
固定資産合計	26,223	26,809
資産合計	69,151	68,664

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,386	987
買掛金	3,056	2,716
営業未払金	4,936	4,166
短期借入金	1,231	940
1年内返済予定の長期借入金	700	1,120
リース債務	22	43
未払金	1,434	1,218
未払費用	2,092	1,862
未払消費税等	371	—
未払法人税等	809	101
前受金	584	814
預り金	85	162
製品保証引当金	368	293
受注損失引当金	147	151
設備関係支払手形	158	111
流動負債合計	17,386	14,691
固定負債		
長期借入金	1,317	2,161
リース債務	36	58
長期未払金	13	13
繰延税金負債	270	442
資産除去債務	131	134
長期預り金	798	821
固定負債合計	2,569	3,631
負債合計	19,955	18,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,016	11,016
資本剰余金		
資本準備金	11,797	11,797
その他資本剰余金	939	939
資本剰余金合計	12,737	12,737
利益剰余金		
利益準備金	1,286	1,286
その他利益剰余金		
別途積立金	22,500	25,500
繰越利益剰余金	5,867	4,011
利益剰余金合計	29,654	30,798
自己株式	△4,710	△4,832
株主資本合計	48,697	49,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	498	622
評価・換算差額等合計	498	622
純資産合計	49,195	50,341
負債純資産合計	69,151	68,664

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	68,184	59,909
売上原価	51,288	45,667
売上総利益	16,895	14,241
販売費及び一般管理費		
人件費	5,098	5,076
退職給付費用	385	410
荷造運搬費	829	796
広告宣伝費	250	310
販売手数料	177	105
賃借料	701	704
業務委託費	478	429
減価償却費	159	165
研究開発費	2,151	2,336
事業税	130	108
貸倒引当金繰入額	96	—
その他	1,203	1,147
販売費及び一般管理費合計	11,664	11,593
営業利益	5,231	2,648
営業外収益		
受取利息	2	2
有価証券利息	2	2
受取配当金	127	131
受取手数料	43	39
助成金収入	12	43
その他	235	177
営業外収益合計	424	396
営業外費用		
支払利息	49	46
売上割引	97	112
その他	55	69
営業外費用合計	201	228
経常利益	5,454	2,816
特別利益		
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	35	15
その他	2	—
特別損失合計	39	15
税引前当期純利益	5,417	2,801
法人税、住民税及び事業税	2,207	642
法人税等調整額	49	322
法人税等合計	2,257	964
当期純利益	3,160	1,836

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,016	11,016
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,016	11,016
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,797	11,797
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,797	11,797
その他資本剰余金		
当期首残高	939	939
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	939	939
資本剰余金合計		
当期首残高	12,737	12,737
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	12,737	12,737
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,286	1,286
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,286	1,286
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	20,000	22,500
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	3,000
当期変動額合計	2,500	3,000
当期末残高	22,500	25,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,095	5,867
当期変動額		
剰余金の配当	△888	△692
別途積立金の積立	△2,500	△3,000
当期純利益	3,160	1,836
当期変動額合計	△227	△1,856
当期末残高	5,867	4,011

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	27,382	29,654
当期変動額		
剰余金の配当	△888	△692
当期純利益	3,160	1,836
当期変動額合計	2,272	1,143
当期末残高	29,654	30,798
自己株式		
当期首残高	△5,040	△4,710
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△492
自己株式の処分	329	370
当期変動額合計	329	△121
当期末残高	△4,710	△4,832
株主資本合計		
当期首残高	46,095	48,697
当期変動額		
剰余金の配当	△888	△692
当期純利益	3,160	1,836
自己株式の取得	△0	△492
自己株式の処分	329	370
当期変動額合計	2,601	1,022
当期末残高	48,697	49,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	579	498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80	123
当期変動額合計	△80	123
当期末残高	498	622
評価・換算差額等合計		
当期首残高	579	498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80	123
当期変動額合計	△80	123
当期末残高	498	622
純資産合計		
当期首残高	46,674	49,195
当期変動額		
剰余金の配当	△888	△692
当期純利益	3,160	1,836
自己株式の取得	△0	△492
自己株式の処分	329	370
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80	123
当期変動額合計	2,521	1,145
当期末残高	49,195	50,341

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動機械部門	14,525	+2.0
機 器 部 門	50,671	△12.2
合 計	65,196	△9.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動機械部門	15,506	+16.6	8,760	+17.5

- (注) 1. 自動機械部門以外は、需要見込による生産方法をとっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動機械部門	14,202	△3.8
機 器 部 門	50,828	△12.4
合 計	65,031	△10.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、次頁以降の添付資料をご参照ください。



添付資料

平成25年5月10日

上場会社名 CKD株式会社
コード番号 6407
本社所在地 愛知県小牧市応時2丁目250番地
上場取引所 東証・名証第1部
問合せ先 責任者役職名 総務部長
氏名 杉浦 俊明
TEL 0568-74-1238

役員の変動（平成25年6月21日付）

（1）代表取締役の変動

新職	氏名	現職
代表取締役 常務執行役員 品質・環境・安全担当 兼コンポーネント本部長 兼グッドバリュー推進委員長	野澤 好令	取締役 常務執行役員 品質・環境・安全担当 兼コンポーネント本部長
常務執行役員 CKD健康保険組合・ CKD企業年金基金 理事長 兼情報セキュリティ委員長	塚原 正彦	代表取締役 常務執行役員 管理担当 兼グッドバリュー推進委員長 兼情報セキュリティ委員長

（2）新任取締役候補

新職	氏名	現職
取締役 執行役員 自動機械事業本部長	西尾 竜也	執行役員 自動機械事業本部長

（3）新任監査役候補

新職	氏名	現職
監査役（社外監査役）	芝吹 勝行	監査役（社外監査役）

(4) 新任執行役員候補

新 職	氏 名	現 職
執行役員 営業本部 大阪支店長	湯原 真司	営業本部 大阪支店長

(5) 退任執行役員

新 職	氏 名	現 職
コンポーネント本部 開発部長 兼第71開発PL	伊藤 一寿	執行役員 コンポーネント本部 開発部長 兼第71開発PL

以上

新任代表者名および略歴

新役職名 代表取締役 常務執行役員

(ふりがな) のざわ よしのり
氏 名 野 澤 好 令

生年月日 昭和30年7月31日 (57才)

出身地 愛知県

現住所 愛知県春日井市

最終学歴 昭和53年 3月 名城大学 理工学部 機械工学科卒業
略 歴 昭和49年 4月 中京電機株式会社 (現 CKD株式会社) 入社
平成13年10月 生産本部 小牧機器事業所 第2技術部長
平成15年 4月 生産本部 犬山事業所 技術部長
平成20年 5月 生産本部 犬山事業所 所長
平成21年 4月 喜開理 (中国) 有限公司 董事兼総経理
平成21年 6月 執行役員 喜開理 (中国) 有限公司 董事兼総経理
平成22年 4月 執行役員 喜開理 (中国) 有限公司 董事長兼総経理
平成23年 4月 執行役員 生産本部 副本部長
平成23年 6月 取締役 執行役員 品質・環境担当 兼生産本部長
平成24年 6月 取締役 常務執行役員 品質・環境・安全担当
兼コンポーネント本部長 [現職]
平成25年 6月 代表取締役 常務執行役員就任 (予定)

就任予定日 平成25年6月21日

以上

新任取締役名および略歴

新役職名 取締役 執行役員

(ふりがな) にしお たつや
氏 名 西 尾 竜 也

生年月日 昭和39年12月10日 (48才)

出身地 愛知県

現住所 愛知県稲沢市

最終学歴 昭和62年 3月 名城大学 理工学部 機械工学科卒
昭和62年 4月 シーケーディ株式会社 (現 CKD株式会社) 入社
平成17年 3月 自動機械事業本部 開発部長
平成18年 4月 自動機械事業本部 販売企画部長
平成21年 3月 自動機械事業本部 包装技術部長
平成22年 4月 自動機械事業本部 副本部長
平成22年 6月 執行役員 自動機械事業本部長 [現職]
平成25年 6月 取締役 執行役員就任 (予定)

就任予定日 平成25年6月21日

以上